

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第64期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 浩一郎
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部担当 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部担当 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都千代田区岩本町二丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	33,029,001	31,425,781	32,596,845	36,881,844	40,543,464
経常利益 (千円)	321,019	584,788	1,205,792	1,712,065	1,497,336
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	291,224	365,660	1,298,796	1,172,489	923,589
包括利益 (千円)	290,234	472,157	1,252,691	1,221,448	983,445
純資産額 (千円)	5,121,381	5,538,329	6,735,974	7,847,100	8,698,828
総資産額 (千円)	20,304,760	19,765,882	21,086,984	25,487,667	26,487,799
1株当たり純資産額 (円)	467.53	505.68	615.03	3,582.96	3,971.91
1株当たり当期純利益 (円)	26.58	33.38	118.58	535.30	421.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	28.0	31.9	30.8	32.8
自己資本利益率 (%)	5.80	6.86	21.16	16.08	11.16
株価収益率 (倍)	6.85	7.64	2.55	3.91	4.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,945,706	165,582	1,107,045	46,834	5,619,080
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,494	135,554	879,967	322,021	10,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,429,752	56,905	131,091	112,040	934,865
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,206,131	3,179,253	3,275,239	2,794,343	7,489,534
従業員数 (人)	375	374	373	398	404

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	30,513,633	29,031,908	30,268,364	34,354,141	38,230,939
経常利益 (千円)	206,166	457,442	1,076,031	1,545,429	1,424,978
当期純利益 (千円)	215,128	281,905	1,208,210	1,027,331	868,182
資本金 (千円)	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500
発行済株式総数 (千株)	11,300	11,300	11,300	11,300	2,260
純資産額 (千円)	5,242,557	5,553,593	6,646,216	7,605,435	8,401,221
総資産額 (千円)	19,181,144	18,636,634	19,813,845	24,173,921	25,282,433
1株当たり純資産額 (円)	478.59	507.07	606.84	3,472.62	3,836.03
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00	12.00	65.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.63	25.73	110.31	469.03	396.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	29.8	33.5	31.5	33.2
自己資本利益率 (%)	4.17	5.22	19.81	14.42	10.85
株価収益率 (倍)	9.27	9.91	2.74	4.47	5.21
配当性向 (%)	25.46	19.43	9.06	12.79	16.40
従業員数 (人)	286	285	284	305	311

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 第62期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当3円を含んでいます。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

2【沿革】

大正5年4月、創業者守谷駒治郎が長野市に建築土木請負業「守谷商会」を創業いたしました。

その後、昭和3年5月守谷正寿が事業を継承し、昭和30年8月長野市鶴賀南千歳町に資本金500万円をもって「株式会社守谷商会」を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

昭和37年12月	子会社として不動産の売買、賃貸、損害保険代理業を目的とする守谷不動産株式会社を設立。
昭和38年12月	松本出張所を開設。（昭和47年10月支店に昇格）
昭和41年11月	東京営業所を開設。（昭和42年7月支店に昇格）
昭和44年12月	定款の一部を変更し、事業目的に土地造成業並びに不動産業を追加。
昭和46年12月	宅地建物取引業法により建設（現国土交通）大臣免許(1)1105号を取得。
昭和48年2月	建設業法の改正により建設（現国土交通）大臣許可（特 - 47）第712号を取得。
昭和53年3月	定款の一部を変更し、事業目的に建設工事の設計請負及び監理業、測量業を追加。
平成3年11月	子会社として舗装工事施工部門を分離し、守谷道路株式会社（現 株式会社アスペック）を設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	名古屋営業所を開設。（平成12年4月支店に昇格）
平成15年12月	子会社として個人向けの住宅事業分野に進出する目的でトヨタホームシナの株式会社を設立。
平成16年3月	子会社として建設資材リース事業に進出する目的で機材サービス株式会社を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

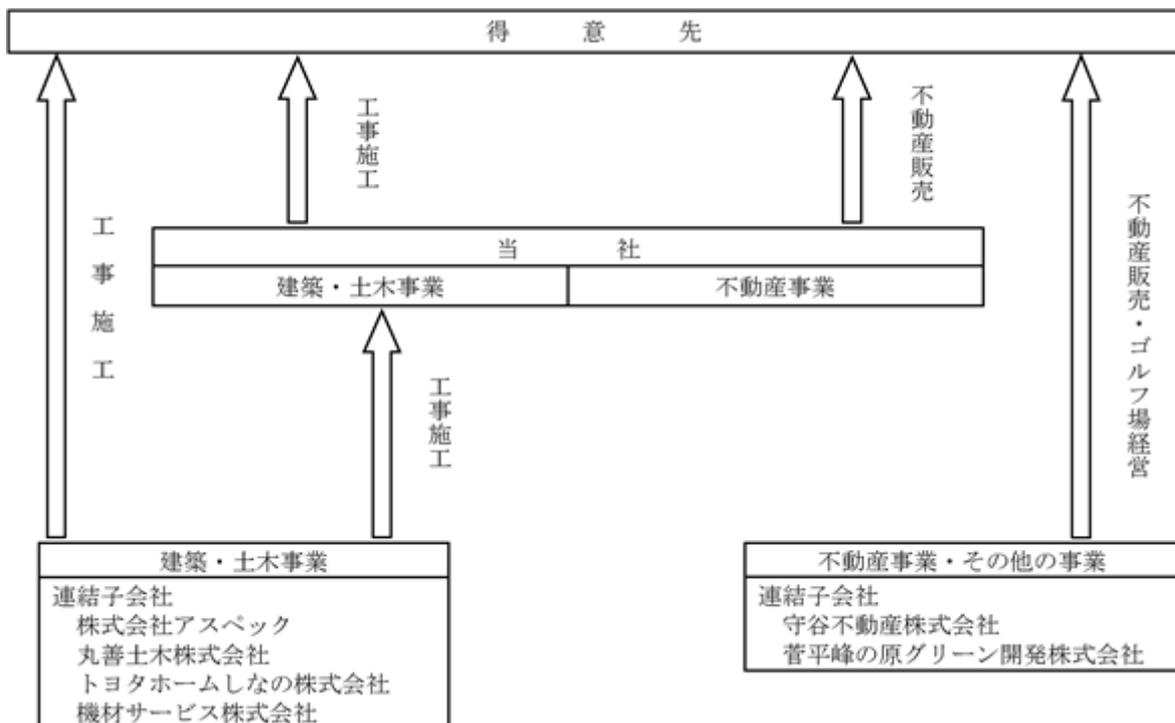
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

- 建築事業 当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでいます。
- 土木事業 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでいます。
- 不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでいます。
- その他の事業 主な事業は次のとおりです。
子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
(株)アスペック	長野県長野市	50,000	土木事業	100.0	1	-	工事発注	-
丸善土木(株)	長野県松本市	60,000	土木事業	96.8	-	-	工事発注	土地・建 物の賃貸
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注)3	長野県須坂市	80,000	その他の事 業	100.0	-	貸付金 916,213千円	-	-
守谷不動産(株)	長野県長野市	10,000	不動産事業	100.0	1	-	-	-
トヨタホーム しなの(株)	長野県長野市	80,000	建築事業	100.0	1	貸付金 270,000千円	工事発注	建物の賃 貸
機材サービス (株)	長野県長野市	70,000	建築事業	100.0	-	-	建設資材 のリース	土地・建 物の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. 上記連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。
3. 債務超過会社。債務超過の額1,565,454千円。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業及び土木事業	356
不動産事業	3
その他の事業	11
全社(共通)	34
合計	404

- (注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員です。
2. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
311	41.9	17.3	6,259,668

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業及び土木事業	291
不動産事業	3
全社(共通)	17
合計	311

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員です。
 3. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員があり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しています。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合が結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 社是、経営方針

<社 是> すべてのことに誠実に よりよい仕事をしよう

<経営方針> 常に組織をリノベート(刷新)して継続的成長を目指す

1.基本方針 (1)人材の充実

(2)総合技術力・社内教育の充実・向上

(3)営業戦略・営業力の強化

(4)工事原価の更なる圧縮

(5)働き方改革への積極的な取り組み

2.注力施策 (1)戦略的な人事、有能な人材の確保を目指す

(2)マルチで有能な人材育成と新たな人材の掘り起こしにより技術力の継承、向上を目指す

(3)営業スキルの向上とブランド力の強化を目指す

(4)購買力の強化を図り更なる利益拡大を目指す

(5)建設業に求められる国土基盤整備の社会的要請に応える企業力の強化を目指す

(2) 当社グループの経営環境について

当社グループが中核事業としている建設業界における経営環境は、大都市圏を中心に地価の上昇を受けて不動産開発事業が活発化し、過去最高益を更新した大手企業が増加する一方で、地方圏では復興需要が落ち着きつつある東北地方を始めとして公共事業や新規大型事業の減少傾向が続いているうえ、人手不足の深刻化や人口減少に伴う需要低迷を背景に新規建設投資の抑制等も加わり、工事量の大幅な伸びは見られませんでした。

今後の建設投資動向の見通しにつきましては、成長戦略の着実な実施を受けて経済の好循環が進展することにより民間設備投資は引き続き緩やかな回復が期待できるものの、金融市場の変動に伴う不確実性の上昇や中国の経済構造改革に伴う下振れ、米国の政策動向、中東地域・朝鮮半島情勢を中心とする地政学リスク等の影響も懸念されるため、先行きは予断を許さないものがあります。

また、一方では、今後ますます深刻化する人口減少等を受けて大都市圏と地方圏における投資格差がより鮮明になり、受注を巡る同業各社の価格競争が激化することが予想される他、建設業従事者の慢性的な減少と高齢化、若年層の業界離れの加速化、「働き方改革」等の社会的要請への取り組み等の課題も山積しており、効果的な施策の早期実行が今までになく求められています。

(3) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営計画の基本方針となる「強靱な経営体質の確立を目指して」、「生き残る為の収益至上主義への変革」を実現するために、目標とする経営指標を連結営業利益率向上と位置づけ、従来から重視してまいりました工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

(4) 対処方針

当社グループはコンプライアンス体制の一層の充実を図ると共に、「外部環境に左右されない事業収益力の強化・確立」を実現すべく以下の施策を実行し、安定した高収益体質への転換を進め、確実に事業収益を確保できる体制を構築する所存です。

(5) 具体的な取組み状況等

案件毎の与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理

受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行

販管費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減

首都圏における事業基盤の拡大に向けた体制の拡充

不動産開発事業・環境事業分野への積極的な取り組みと体制の強化

子会社の業績向上による連結財務体質の改善・強化

従業員一人ひとりの業務の効率化による生産性の向上と働き方改革の推進

こうした施策の実行により、確実に利益を確保する体制の整備を進めてまいります。

(6) コンプライアンスの徹底及び体制の整備

部署長間の情報共有、協議の活性化とコンプライアンスを踏まえた業務遂行の徹底

損失リスクの未然防止対策の強化と規程の整備

組織の整備及び監理室の充実による業務処理の強化

弁護士等の専門家との一層の連携強化

営業段階から工事(現業)部門が参加する協議体制の整備
取締役を含めた役職員に対する部署別(業務別)研修会の実施
内部通報制度の利用の活性化
こうした施策及び体制の整備により、コンプライアンスの強化・徹底を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、建設市場は受注価格競争の熾烈化や労務費、建設資材の急激な上昇及び建設技術者・技能者の人員不足がますます深刻化するなど、取り巻く経営環境は引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループでは継続的な発展を遂げていくため、「受注戦略の見直し」と収益構造・人員構造・組織構造の再構築を図り、「経営資源の選択と集中による恒常的収益構造の確立」を目指し、企業力の強化に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月25日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じていますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しています。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があり、当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力していますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しています。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有していますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や国内の在庫循環の改善、オリンピック関連や生産性向上に関わる設備投資の増加等が押し上げ要因となり、加えて個人消費が雇用環境の改善や中小企業を中心とした賃上げ効果等により持ち直しを維持したことから、概ね堅調に推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、大都市圏を中心に地価の上昇を受けて不動産開発事業が活発化し、過去最高益を更新した大手企業が増加する一方で、地方圏では復興需要が落ち着きつつある東北地方を始めとして公共事業や新規大型事業の減少傾向が続いているうえ、人手不足の深刻化や人口減少に伴う需要低迷を背景に新規建設投資の抑制等も加わり、工事量の大幅な伸びは見られませんでした。

今後の建設投資動向の見通しにつきましては、成長戦略の着実な実施を受けて経済の好循環が進展することにより民間設備投資は引き続き緩やかな回復が期待できるものの、金融市場の変動に伴う不確実性の上昇や中国の経済構造改革に伴う下振れ、米国の政策動向、中東地域・朝鮮半島情勢を中心とする地政学リスク等の影響も懸念されるため、先行きは予断を許さないものがあります。

また、一方では、今後ますます深刻化する人口減少等を受けて大都市圏と地方圏における投資格差がより鮮明になり、受注を巡る同業各社の価格競争が激化することが予想される他、建設業従事者の慢性的な減少と高齢化、若年層の業界離れの加速化、「働き方改革」等の社会的要請への取り組み等の課題も山積しており、効果的な施策の早期実行が今までになく求められています。

このような環境下、当社グループは、引き続きコンプライアンス体制の強化を図ると共に、「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に、「与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理」、「厳格な工事収支管理の実行」、「首都圏における受注、施工体制の強化」、「不動産開発事業・環境事業分野の拡充」、「財務基盤の強化」等に取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加し、26,487百万円となりました。当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、17,788百万円となりました。当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ851百万円増加し、8,698百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は40,543百万円(前連結会計年度比9.9%増)となりました。損益面につきましては、営業利益1,455百万円(前連結会計年度比8.3%減)、経常利益は1,497百万円(前連結会計年度比12.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、923百万円(前連結会計年度比21.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建築事業)

完成工事高は30,379百万円(前連結会計年度比12.1%増)となり、営業利益は2,157百万円(前連結会計年度比15.4%減)となりました。

(土木事業)

完成工事高は7,006百万円（前連結会計年度比14.9%減）となり、営業利益は430百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は2,955百万円（前連結会計年度比121.5%増）となり、営業利益は296百万円（前連結会計年度は3百万円の営業利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業（ゴルフ事業）は売上高が201百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業損失は44百万円（前連結会計年度は23百万円の営業損失）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しています。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,695百万円増加し、当連結会計年度末は7,489百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5,619百万円（前連結会計年度は46百万円の使用）となりました。これは主に売上債権、不動産事業支出金が減少し、かつ仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は10百万円（前連結会計年度は322百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は934百万円（前連結会計年度は112百万円の使用）となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済によるものです。

受注及び売上の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(千円)	30,450,575	3.5
土木事業(千円)	8,653,607	26.5
不動産事業(千円)	2,955,425	123.5
その他の事業(千円)	201,806	7.3
合計(千円)	42,261,414	11.8

b. 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(千円)	30,379,306	12.1
土木事業(千円)	7,006,926	14.9
不動産事業(千円)	2,955,425	121.5
その他の事業(千円)	201,806	7.3
合計(千円)	40,543,464	9.9

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しています。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ホクト株式会社	3,905,840	10.6	3,286,416	8.1

3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載していません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われています。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、現金預金が増加したことなどを主因に、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加し、26,487百万円となりました。当連結会計年度末の負債につきましては、未成工事受入金、短期及び長期借入金が減少しましたが、支払手形・工事未払金が増加したことなどを主因に、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、17,788百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ851百万円増加し、8,698百万円となりました。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度においては、売上高は、建築事業、土木事業共に前期からの繰越工事が豊富であったこと、当期の受注及び工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度比9.9%増の40,543百万円となりました。

利益面では、引き続き建設技術者・技能者の逼迫等が続くなか、受注前における施工体制の確認、受注時目標粗利益の確保及び原価管理の徹底に努めた結果、営業利益1,455百万円（前連結会計年度比8.3%減）の計上となりました。

営業外収益（費用）の差引純額は41百万円の利益となり、経常利益は1,497百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

特別利益（損失）の差引純額は188百万円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純利益は923百万円（前連結会計年度比21.2%減）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因には、市場動向、資材及び労務の動向、工事に起因する事故・災害等があります。

市場動向については、国内景気の変動による影響を大きく受けるほか、当社グループが事業基盤としている地方圏においては、公共投資・民間建設投資は共に総じて踊り場感が強く、これが下振れに転じれば再び激しい価格競争に転じる要因になると認識しています。こうした中、当社グループは、与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理及び厳格な工事収支管理を行うことにより、リスク回避を図りつつ市場競争力を高め、確実に利益を確保できるよう経営基盤の強化を図ってまいります。

資材及び労務の動向については、鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響し、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼすと認識しています。このため、工事受注後に資材、労務の早期発注を行うと共に、発注先との関係をより強化し情報を共有することによるリスクヘッジに取り組んでまいります。

工事に起因する事故・災害等については、工事現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有してお

り、事故や災害が発生した場合は業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす原因になると認識しています。安全対策を確実に講じ、安全教育・危険予知活動等を通じて現場作業に携わる現場管理者、作業員の継続的な意識改革を図ることにより、経営に影響する事故・災害の事前抑制に努めてまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社グループにおける資金需要は主に運転資金需要があります。運転資金需要のうち主なものは、当社グループの建設業に関わる材料費、労務費、外注費及び現場経費等の工事費用並びに不動産事業に関わる土地、建物等の取得費用があります。また、各事業に共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用があります。その他に社員寮、社宅等の整備の設備投資需要としまして、固定資産購入費用があります。

2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した内部資金を充当し、不足が生じた場合は金融機関からの短期借入金で調達を行っています。金融機関には十分な借入枠を有しており、短期的に必要な運営資金の調達は可能な状況であります。また長期借入金については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を勘案し、調達規模、調達手段を適宜判断して実施しています。一方、資金調達コストの低減のため、売上債権の圧縮等にも取り組んでいます。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

(経営上の目標達成状況について)

当社グループは、企業価値の向上及び全てのステークホルダーの利益と合致するものとして「営業利益率」を重要な指標として位置づけています。当連結会計年度における「営業利益率」は3.6%でした。引続き「営業利益率」を高める事ができるよう、リスク管理の徹底と受注時目標粗利益率の確保及び厳格な工事収支管理等に取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(建築事業)

前期からの繰越工事が豊富であったこと、当期の受注及び工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、完成工事高は30,379百万円(前連結会計年度比12.1%増)となりました。

損益面につきましては、受注前における施工体制の確認、原価管理の徹底及び経費の削減に努めましたが、完成工事高総利益率が低下した結果、営業利益は2,157百万円(前連結会計年度比15.4%減)となりました。

セグメント資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ932百万円増加し、8,135百万円となりました。

(土木事業)

受注は堅調に推移しましたが、大型工事の進捗が次年度以降に繰り越されること等により、完成工事高は7,006百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。

損益面につきましては完成工事高の減少により、営業利益は430百万円(前連結会計年度比12.5%減)となりました。

セグメント資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,391百万円減少し、3,637百万円となりました。

(不動産事業)

前期及びそれ以前からの首都圏での開発案件の完成引渡しが堅調に推移したことから、不動産事業の売上高は2,955百万円(前連結会計年度比121.5%増)となりました。

損益面につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は296百万円(前連結会計年度は3百万円の営業利益)となりました。

セグメント資産は、不動産事業支出金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,276百万円減少し、1,626百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業(ゴルフ事業)につきましては、土日祝祭日の天候不良による入場者数の減少等により、売上高は201百万円(前連結会計年度比7.3%減)となりました。

損益面につきましては、売上高の減少及び修繕維持費が増加したこと等により、営業損失は44百万円(前連結会計年度は23百万円の営業損失)となりました。

セグメント資産は、収益性の低下している連結子会社の資産状況を勘案し、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、91百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

(建築事業及び土木事業)

石油等の化石燃料に依存しない低炭素社会に向け、再生可能エネルギーへの期待が市場で高まる状況にあつて、地域のリーディングカンパニーとしての責務を自覚し、市場要求の負託に応えるなかで、技術研究室を中心に高度技術の確立を目指し日々研鑽を積んでいます。当連結会計年度における研究開発費は41百万円となっています。また、当連結会計年度の重点的な活動は以下のとおりです。

地中熱エネルギーの活用に関する研究

浅層地盤中において未利用となっている地中熱を有効活用するための基礎的研究を行い、地中熱ヒートポンプにおける地中採放熱装置の性能向上を目指した技術開発を進めています。

平成26年9月にはこの技術の実用化にあたり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した平成26年度 再生可能エネルギー熱利用技術開発事業に採択され、現在NEDOとの共同研究を実施中です。共同研究による開発期間は平成30年までの5年間で、実証プラントを構築・稼働させ諸性能の検証を行った後、実用化を図る予定です。なお、本研究開発は特許第5963790号「地下水循環型地中熱採熱システム及び地中熱利用冷暖房又は給湯システム」として、平成28年7月8日に特許を取得しています。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていません。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建築事業)

当連結会計年度の設備投資額は14百万円でありました。

(土木事業)

当連結会計年度の設備投資額は19百万円でありました。

(その他の事業)

当連結会計年度の設備投資額は13百万円でありました。

なお、当連結会計年度の報告セグメントに帰属しない設備投資額は26百万円でありました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	建築事業 土木事業 不動産事業	668,119	51,586	1,043,443 (38,924)	-	1,763,149	182
松本支店 (長野県松本市)	建築事業 土木事業	135,693	4,817	223,696 (6,693)	-	364,206	36
東京支店 (東京都千代田 区)	建築事業 土木事業 不動産事業	241,796	5,251	444,925 (1,922)	-	691,973	61
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	建築事業 土木事業	70,773	2,060	116,685 (1,151)	-	189,520	32

(2)国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
(株)アスペック	本社 (長野県長野市)	土木事業	32,086	30,214	(4,386) 1,145	103,106	-	165,407	30
丸善土木(株)	本社 (長野県松本市)	土木事業	8,328	9,687	2,256	115,622	-	133,639	17
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注)	本社 (長野県須坂市)	その他の事 業	-	9,183	(2,450,000)	-	-	9,183	11
トヨタホームし なの(株)	本社 (長野県長野市)	建築事業	665	1,847	-	-	-	2,512	16
機材サービス(株)	本社 (長野県長野市)	建築事業	150	15,332	-	-	-	15,482	18

(注)土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。

賃借料は48,920千円であり、土地の面積については()内に外書きで示しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

(注)平成29年6月23日開催の第63期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行なっています。これにより、発行可能株式総数は31,200,000株減少し、7,800,000株となっています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,260,000	2,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,260,000	2,260,000	-	-

(注) 1.平成29年6月23日開催の第63期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行なっています。これにより、発行済株式総数は9,040,000株減少し、2,260,000株となっています。
2.平成29年5月10日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 (注)	9,040,000	2,260,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(注) 株式併合(5:1)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	88	9	2	747	866	-
所有株式数(単元)	-	1,426	80	5,900	239	5	14,936	22,586	1,400
所有株式数の割合(%)	-	6.31	0.36	26.12	1.06	0.02	66.13	100.00	-

(注) 1. 自己株式69,915株は「個人その他」に699単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しています。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

3. 平成29年5月10日開催の取締役決議に基づき、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	232,860	10.63
一般財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	192,200	8.78
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	146,000	6.67
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	109,200	4.99
山根 敏郎	長野市	79,340	3.62
守谷 晶子	長野市	77,120	3.52
株式会社タナベスポーツ	大阪市中央区松屋町住吉5番4号	67,500	3.08
田辺 宰至	藤井寺市	63,700	2.91
守谷 堯夫	長野市	62,000	2.83
守谷 ソノ	長野市	50,400	2.30
計	-	1,080,320	49.33

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が69,915株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,188,700	21,887	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	2,260,000	-	-
総株主の議決権	-	21,887	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び10個含まれています。

2.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。これにより、発行済株式総数は9,040,000株減少し、2,260,000株となっています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	69,900	-	69,900	3.09
計	-	69,900	-	69,900	3.09

(注)1.当事業年度末日現在の保有自己株式数は69,915株です。

2.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行なっています。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月7日)での決議状況 (取得日 平成29年11月7日)	31	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	31	63,996
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成29年6月23日開催の第63期定時株主総会決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。この株式併合により生じた1株に満たない端数株式の合計数に相当する数の株式について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び5項の規定に基づき買い取ったものであります。なお、買取単価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	279,508	-	-	-
保有自己株式数	69,915	-	69,915	-

(注)1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。
2. 当事業年度における「その他(株式併合による減少)」は、平成29年10月1日を効力発生日とした株式併合(普通株式5株を1株に併合)による減少であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めています。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の配当につきましては、連結ベースで親会社株主に帰属する当期純利益が923百万円の結果となったことから、当事業年度は1株当たり65円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	142	65.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	227	305	334	499	2,374 (428)
最低(円)	158	175	221	225	1,950 (360)

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年4月1日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っています。第64期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,100	2,110	2,094	2,109	2,118	2,374
最低(円)	1,981	1,971	1,954	2,000	1,950	1,999

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		伊藤 隆三	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社関連事業部長 平成3年4月 当社企画部長 平成7年7月 当社東京支店営業部長 平成8年10月 当社営業本部営業部長(東京駐在) 平成10年8月 当社営業本部東京本部長 平成11年10月 当社東京支店副支店長 平成12年6月 当社取締役東京支店長 平成15年7月 当社常務取締役東京支店長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 平成30年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	297
代表取締役 社長	執行役員社長	吉澤 浩一郎	昭和29年7月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社建築事業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成20年4月 当社取締役東京支店副支店長兼営業部長 平成21年6月 当社執行役員東京支店副支店長兼営業部長 平成23年4月 当社執行役員建築事業本部長 平成24年4月 当社執行役員建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成25年3月 当社執行役員名古屋支店長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員建築担当兼建築事業本部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員建築担当兼建築事業本部長 平成29年6月 当社取締役副社長執行役員副社長建築担当兼建築事業本部長 平成30年6月 当社代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注)4	113
取締役	専務執行役員 開発事業本部長	町田 範男	昭和23年8月14日生	昭和45年8月 株式会社八十二銀行入行 平成13年2月 株式会社八十二銀行松代支店長 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成16年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年10月 当社取締役建築事業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役管理本部長 平成20年10月 当社常務取締役管理本部長 平成21年1月 当社常務取締役管理本部長兼社長室担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員社長室担当兼営業本部長 平成24年9月 守谷不動産株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役専務執行役員社長室担当兼開発事業本部長 平成30年6月 当社取締役専務執行役員開発事業本部長(現任)	(注)4	129

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	専務執行役員 東京支店長	吉澤 正博	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年5月 当社松本支店営業部長 平成23年11月 当社松本支店副支店長兼営業部長 平成24年5月 丸善土木株式会社取締役 平成24年6月 当社執行役員松本支店副支店長兼 営業部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員建築担当 兼建築事業本部長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員東京支店 長(現任)	(注)4	48
取締役	常務執行役員 管理部担当兼 法務コンプライ アンス室担当	渡辺 正樹	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社社長室部長(経営企画担当) 平成15年7月 当社営業本部副本部長兼開発部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成17年6月 トヨタホームしなの株式会社取締 役(現任) 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長兼法務 コンプライアンス室長 平成20年5月 当社常務取締役法務コンプライ アンス室長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員法務コン プライアンス室長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員管理担当 兼法務コンプライアンス室長 平成27年10月 当社取締役常務執行役員管理部担 当兼法務コンプライアンス室長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員管理部担 当兼法務コンプライアンス室担当 (現任)	(注)4	64
取締役	常務執行役員 品質技術本部 長	山崎 潤一	昭和25年12月11日生	平成3年11月 守谷道路株式会社(現 株式会社ア スベック)代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社土木事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役土木事業本部長 平成20年6月 機材サービス株式会社取締役 平成21年6月 当社取締役常務執行役員土木事業 本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員土木担当 兼土木事業本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員土木担当 兼品質技術本部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員品質技術 本部長(現任)	(注)4	180
取締役	常務執行役員 経理部担当	町田 充徳	昭和27年5月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年8月 当社松本支店総務部長 平成15年7月 当社管理本部経理部長 平成18年4月 当社管理本部管理経理部長 平成20年5月 当社管理本部副本部長兼管理経理 部長 平成21年6月 当社執行役員管理本部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理本部 長 平成27年10月 当社取締役常務執行役員経理部担 当(現任)	(注)4	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 長野建築本店 長	新井 健一	昭和29年4月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部建築営業部長 平成21年5月 当社建築事業本部副本部長兼営業 部長 平成21年6月 当社執行役員建築事業本部副本 部長兼営業部長 平成25年4月 当社執行役員建築事業本部長兼建 築・土木事業本部購買統括部長 平成25年6月 機材サービス株式会社取締役 平成25年6月 当社執行役員長野建築本店長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員長野建築 本店長(現任)	(注)4	93
取締役		小出 貞之	昭和22年6月18日生	昭和45年4月 株式会社八十二銀行入行 平成12年6月 同行執行役員企画部長 平成14年6月 同行常務執行役員諏訪支店長 平成16年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行代表取締役副頭取 平成23年4月 長野経済研究所理事長 平成25年6月 株式会社電算監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		小林 岩雄	昭和22年2月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部企画部長 平成10年8月 当社建築本部管理部長 平成12年4月 当社建築本部部長(管理・安全・ 環境対策担当) 平成14年4月 当社営業本部副本部長兼開発部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	30
監査役		塚田 佐	昭和11年3月3日生	昭和40年1月 長野青年会議所副理事長 昭和42年10月 長野市議会議員 昭和50年4月 長野県議会議員 昭和60年10月 長野市長 平成3年11月 長野オリンピック冬季競技大会組 織委員会(NAOC)副会長 平成9年6月 全国市長会副会長 平成13年11月 長野市長退任 平成14年6月 株式会社長野自動車センター監査 役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		鶴澤 裕	昭和50年1月28日生	平成19年12月 税理士登録 平成20年10月 東京中央税理士法人社員税理士就 任 平成23年10月 鶴澤会計事務所東京事務所所長 (現任) 平成25年9月 株式会社高見澤監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 税理士法人TOKIZAWA&PARTNERS 代表社員(現任)	(注)5	
計						1,053

- (注) 1. 取締役小出貞之は社外取締役であります。
2. 監査役塚田佐及び監査役鶴澤裕は社外監査役であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、小川直樹氏は、一身上の都合により平成30年6月22日付けで補欠監査役を辞任しています。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小林 泰	昭和42年3月9日生	平成18年10月 弁護士登録 宮澤法律事務所入所 平成26年4月 倉崎・小林法律事務所開設(現任) 平成29年6月 やまびこ債権回収株式会社取締役(現任)	-

4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。
印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	役職
執行役員社長	吉澤浩一郎	
専務執行役員	町田範男	開発事業本部長
専務執行役員	吉澤正博	東京支店長
常務執行役員	渡辺正樹	管理部担当兼法務コンプライアンス室担当
常務執行役員	山崎潤一	品質技術本部長
常務執行役員	町田充徳	経理部担当
常務執行役員	新井健一	長野建築本店長
執行役員	落合伸一郎	土木事業本部長
執行役員	中村一郎	松本支店長
執行役員	宮下秀樹	長野建築本店副本店長
執行役員	飯島伸明	社長室長
執行役員	山崎光夫	長野建築本店副本店長
執行役員	伊藤由郁紀	名古屋支店長
執行役員	小林康俊	建築事業本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要な経営課題としています。

株主、職員、顧客等のステークホルダーのいずれからも今以上に「信頼される企業」となることを目指し、スピード感のある経営を心がけるとともに、経営監視機能として監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図ってまいります。

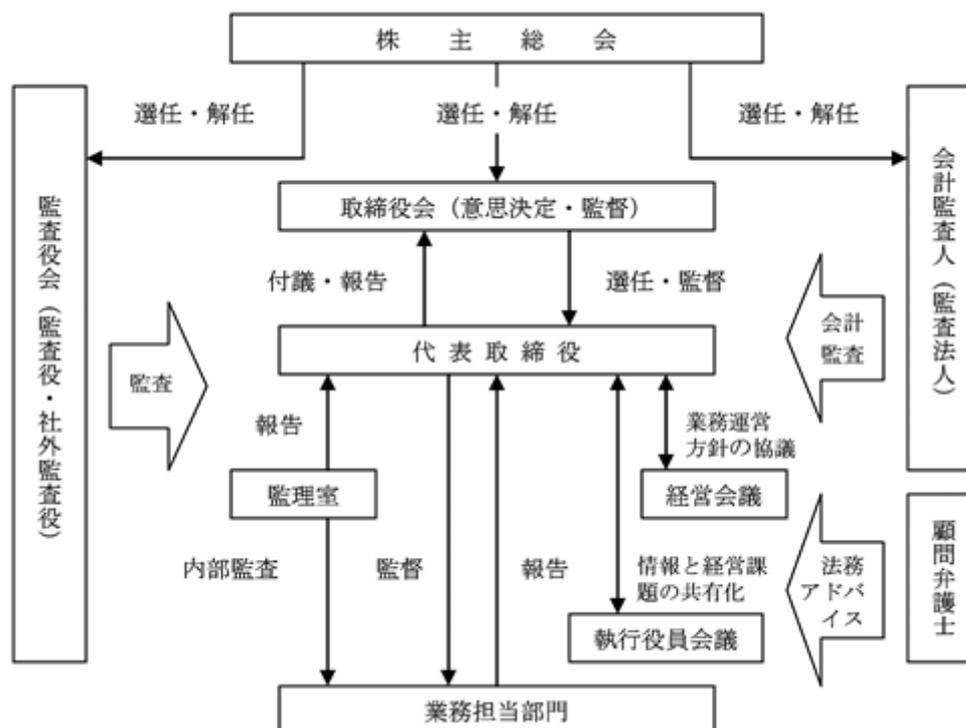
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、迅速かつ正確な意思決定による経営を遂行するため会社業務に精通した取締役により取締役会を年10回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定しており、実態に即したスピード感のある経営を心がけています。また、業務執行取締役による経営会議を毎月1回以上開催し、重要な経営事項に関する協議を行うとともに、業務執行取締役と執行役員からなる執行役員会議を毎月1回開催し、その時々々の経営課題や各部署が抱える問題点等について、多方面の情報を共有しつつ協議し業務を執行しています。

現在当社は、社外取締役1名（独立役員）、社外監査役2名を選任しています。社外取締役については、取締役会の活性化と経営監督機能の強化を期待するものです。社外監査役については、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監査監督する役割を担う取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要と考えており、利害関係のない社外取締役、社外監査役が取締役会に出席して意見を述べ論議に加わることにより、外部からの経営監視機能が十分に発揮されると認識し現状の体制としています。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明のとおり、当社は会社業務に精通した取締役により各種会議を通し経営課題の共有化を図るなかで業務を執行しています。

経営監視機能としては、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図っているほか、社外取締役を選任し取締役会の議論、決議にかかわることにより経営の監視機能は整っています。

また、社長直属の監理室が内部監査を実施し、監査役による監査及び会計監査人による会計監査と連携することにより内部統制システムの充実を図っています。

b. 内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制の整備状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすためコンプライアンス・ポリシーを定め、それをグループ全職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンスマニュアルの作成、弁護士等の専門家を交えた研修の実施、「コンプライアンス遵守誓約書」の継続的徴収、内部通報制度の充実等の諸施策の実施により、体制を確保してまいります。

・情報管理体制の整備状況

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他の業務の執行状況を示す主要な文書は保存するものとし、別途定める社内規程に従い管理されています。

・職務の執行が効率的に行われるための体制の整備状況

年度ごとの経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、業績への責任が明確化される組織体制を構築し、役職員ごとの業務目標を明確にしています。

また、職務権限規程、稟議規程を定め意思決定プロセスを明確にすることにより意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については経営会議・取締役会等において慎重な意思決定を行っています。

・反社会的勢力排除のための体制の整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは取引や利益供与等の一切の関係を遮断することを基本方針としています。反社会的勢力に対する基本方針・対応方法は「コンプライアンスマニュアル」に記載すると共に、社内研修等を通じて周知・徹底を図っています。また、取引業者と締結する工事下請負基本契約書、注文書・注文請書に条文化し当該団体等との取引を排除するとともに、万一、反社会的勢力との間に問題等が発生した場合には、法律の専門家や警察等と連携を図り、毅然とした対応をいたします。

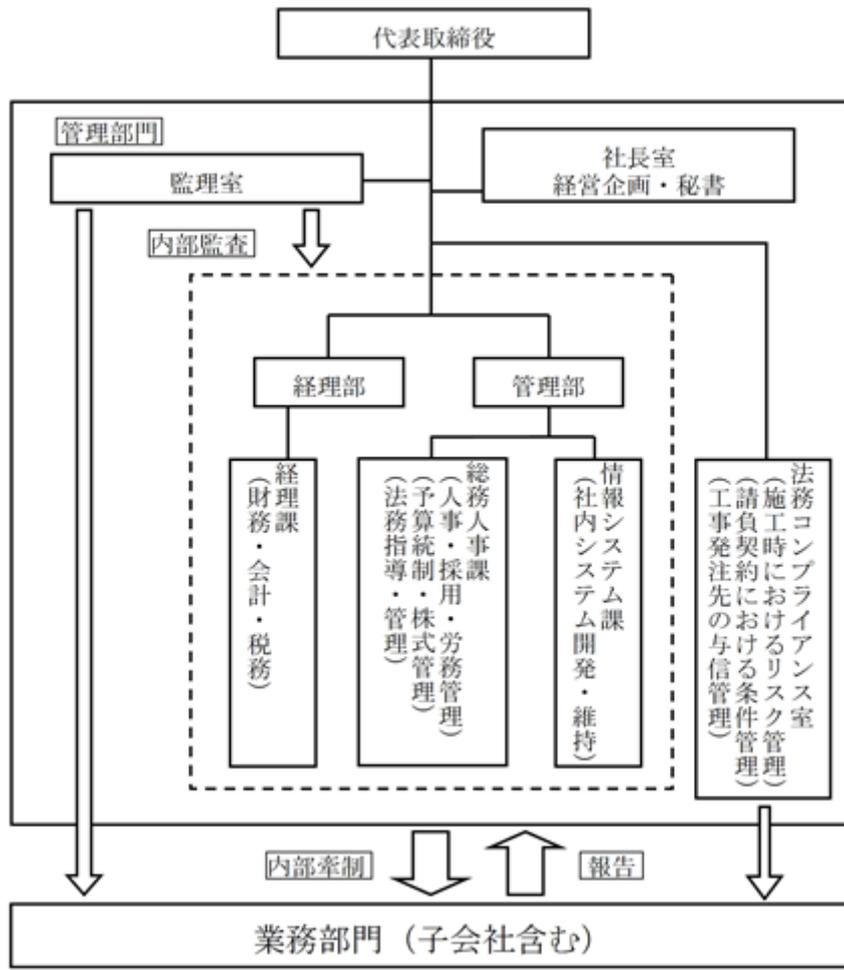
内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の組織として監理室を設置し内部監査を実施しています。室員の内1名は、工事現場の業務全般に精通している技術職員を配置しており、計画的で実効性のある内部監査体制を整備するとともに、監査役3名による監査及び会計監査人による会計監査と連携することにより、内部監査体制の整備を図っています。また、品質に関する「ISO9001」、環境に関する「ISO14001」の認証取得による社外機関の定期監査に加え、内部品質監査、内部環境監査も定期的を実施しています。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議に出席するほか、各種委員会、会議にも積極的に参加し、その内容について監査役会に反映させることにより、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっています。

内部監査部門である監理室と監査役とは、情報の共有に努めるとともに、内部統制統括部門である管理部、経理部及び会計監査人とも連携を高め、双方の監査が効率的且つ実効性が上がるよう努めています。

・ 管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能の関係図



会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人により適切な監査が実施されています。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 小 松 聡	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 下 条 修 司	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	4名
その他	5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名（独立役員）、社外監査役2名を選任しています。

社外取締役小出貞之氏は、長年に亘り八十二銀行株式会社の経営に携われ、そこから得られた豊富な経営経験と幅広い見識等を活かして、当社の経営の透明性、客観性及びコーポレート・ガバナンスの向上等について尽力していただける人材として選任いたしました。

社外監査役塚田佐氏は、長年に亘り議員活動と行政運営に携われた経験から、組織運営、法律事務等に精通され、企業経営を統治する高い見識と十分な知識、経験を有しておられますので、社外監査役としての職務を適正に遂行していただける人材として選任いたしました。

社外監査役鶴澤裕氏は長年に亘る税理士業務を通して培われた豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただける人材として選任いたしました。

当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。当社と3氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係等の利害関係はなく、更に当社の経営陣から著しいコントロールを受ける者ではなく、また同じく経営陣に対して著しくコントロールを及ぼしうる者でもなく、客観的かつ適正な監督、監査が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しています。

また、監査役と内部監査部門の監理室、内部統制統括部門の管理部、経理部及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツの間では、監査計画、監査報告書等の提出に合わせて開く定例会合のほか、必要に応じて非定例的な会合も開催しており、情報の共有に努め、相互の連携を高めています。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、監査役及び会計監査人との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

発注案件（施主）、請負契約の特殊条件及び工事の施工から発生する損失リスク、売掛債権、投資等のリスクに対応するため「発注案件（施主）・請負契約・施工リスク対策規程」、「受注審査規程」等を整備し、リスク防止対策の基本事項を定めると共に、関係部署が適時・的確に顧問弁護士等から助言・指導を受けられる体制を強化すること、リスク管理部門の法務コンプライアンス室が社長室、管理部、経理部と連携して関係部署をサポートすることによりリスクを未然に防止し、事故発生時においても影響を最低限に止める体制を構築しています。

安全活動、品質活動、環境活動は品質技術本部内の安全環境管理室、品質管理部が中心となり未然防止の見地から日々の活動を強化しています。

内部管理体制の強化につきましては、業務全般に亘る牽制組織の整備、規程類の整備を図っています。当社は、「組織管理規程」、「業務管理規程」を始めとした各種規程類により職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁権限の範囲を明らかにし、責任体制を明確にしています。

全社的な統括部門の社長室、法務コンプライアンス室、管理部及び経理部が内部規程に基づき社内業務全般の管理・統制を行い、現業部門（各事業本部・本店・支店）及びグループ会社に対して内部統制が適切かつ合理的に機能するよう運営しています。業務遂行におけるこれらの規程等の遵守状況は、業務・会計監査を分掌する監理室により確認されています。

また、事故、災害等が発生した場合に備えて「災害時の事業継続計画」を策定し、国土交通省の「災害時の基礎的

事業継続力」の認定を受け、これらが発生した場合は緊急連絡体制図に基づき初動対応を機敏・的確に行うとともに、必要に応じて危機対策本部等を設置して事業継続及び災害復旧に対応する体制が構築されています。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社運営規程」を定め子会社に対して適切な経営管理を行う指導・監督体制を整備しています。具体的には、社長室を子会社を統括する部署とし、子会社の取締役の職務執行及び子会社の業務執行状況を監視・監督するとともに、月次の経営状況等を当社の取締役会、経営会議に報告しています。加えて、当社監理室により定期的に内部監査を実施し子会社にフィードバックするとともに、当社代表取締役に適宜報告し、必要に応じて取締役会で審議しています。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外 取締役を除く)	152,250	140,400	-	11,850	-	8
社外取締役	3,900	3,600	-	300	-	1
監査役(社外 監査役を除く)	6,500	6,000	-	500	-	1
社外監査役	5,200	4,800	-	400	-	2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしています。その内容は、役位に応じた報酬に役割責任、実力基準等の評価を加味し、株主総会で決議された総額の範囲内で取締役会で協議(監査役報酬は、監査役同士の協議)したうえ、役員各人別の報酬額を決定しています。

なお、取締役(社外取締役を除く。)に、対し、当社の企業価値向上のためのインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との利益共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役数は15名以内とする旨を定款に定めています。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

(7) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めています。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とし、その契約内容は取締役会の決議により決定しています。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めています。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とし、その契約内容は取締役会の決議により決定しています。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 720,521千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	239,789	150,827	取引関係の維持・強化・円滑化のため
マルイチ産商(株)	126,024	122,244	取引関係の維持・強化・円滑化のため
日置電機(株)	47,300	110,776	取引関係の維持・強化・円滑化のため
第一建設工業(株)	63,000	78,498	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)高見澤	86,000	34,572	取引関係の維持・強化・円滑化のため
キッセイ薬品工業(株)	9,742	28,427	取引関係の維持・強化・円滑化のため
エムケー精工(株)	19,600	8,310	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)タカノ	2,200	2,222	取引関係の維持・強化・円滑化のため
サンリン(株)	3,000	1,875	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)ながの東急百貨店	2,784	562	取引関係の維持・強化・円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日置電機(株)	47,300	159,401	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)八十二銀行	239,789	136,679	取引関係の維持・強化・円滑化のため
マルイチ産商(株)	127,392	130,449	取引関係の維持・強化・円滑化のため
第一建設工業(株)	63,000	112,077	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)高見澤	17,200	42,759	取引関係の維持・強化・円滑化のため
キッセイ薬品工業(株)	9,742	28,008	取引関係の維持・強化・円滑化のため
エムケー精工(株)	19,600	8,447	取引関係の維持・強化・円滑化のため
サンリン(株)	3,000	2,103	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)タカノ	2,200	2,039	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)ながの東急百貨店	2,784	576	取引関係の維持・強化・円滑化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	6,174	7,030	188	-	3,246

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	28	0	28	0
連結子会社	-	-	-	-
計	28	0	28	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外に社内研修業務について対価を支払っていません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外に社内研修業務について対価を支払っていません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 4,403,595	3 9,102,625
受取手形・完成工事未収入金等	12,168,211	10,202,190
販売用不動産	3 172,474	3 48,439
未成工事支出金	1 219,144	1 178,538
不動産事業支出金	1,442,247	244,465
繰延税金資産	187,791	149,107
その他	501,398	460,136
貸倒引当金	587	414
流動資産合計	19,094,274	20,385,090
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 4,289,038	3 3,426,968
機械、運搬具及び工具器具備品	866,285	613,385
土地	3 2,151,268	3 2,047,480
コース勘定	39,577	-
減価償却累計額	3,722,592	2,752,759
有形固定資産合計	3,623,577	3,335,075
無形固定資産	54,720	51,129
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,010,073	2 1,020,351
長期貸付金	553	453
破産更生債権等	193,610	-
繰延税金資産	224,127	190,722
投資不動産	3 1,262,754	3 1,296,620
その他	241,966	241,956
貸倒引当金	217,991	33,600
投資その他の資産合計	2,715,094	2,716,504
固定資産合計	6,393,392	6,102,709
資産合計	25,487,667	26,487,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,897,208	11,501,484
短期借入金	3 1,440,000	3 880,000
1年内返済予定の長期借入金	3 240,000	3 240,000
未払法人税等	540,093	289,160
未成工事受入金	1,900,845	1,166,677
不動産事業受入金	23,518	-
賞与引当金	136,587	140,363
完成工事補償引当金	38,880	44,503
その他	1,206,089	1,639,907
流動負債合計	15,423,223	15,902,098
固定負債		
長期借入金	3 720,000	3 480,000
退職給付に係る負債	793,549	811,390
入会保証預り金	602,850	525,450
繰延税金負債	634	958
その他	100,308	69,073
固定負債合計	2,217,342	1,886,872
負債合計	17,640,566	17,788,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	4,717,947	5,509,883
自己株式	44,944	45,008
株主資本合計	7,726,632	8,518,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,186	187,980
退職給付に係る調整累計額	7,718	7,657
その他の包括利益累計額合計	120,468	180,323
純資産合計	7,847,100	8,698,828
負債純資産合計	25,487,667	26,487,799

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,329,677	37,386,232
兼業事業売上高	1,552,167	3,157,231
売上高合計	36,881,844	40,543,464
売上原価		
完成工事原価	1 31,649,261	34,080,787
兼業事業売上原価	2 1,446,026	2 2,768,310
売上原価合計	33,095,288	36,849,098
売上総利益		
完成工事総利益	3,680,416	3,305,445
兼業事業総利益	106,140	388,921
売上総利益合計	3,786,556	3,694,366
販売費及び一般管理費	3, 4 2,199,472	3, 4 2,239,020
営業利益	1,587,084	1,455,346
営業外収益		
受取利息	26,401	381
受取賃貸料	24,428	25,205
受取配当金	24,688	20,684
受取保険金	8,718	5,779
複合金融商品評価益	20,700	-
その他	5 64,728	5 59,462
営業外収益合計	169,664	111,514
営業外費用		
支払利息	40,060	32,314
複合金融商品評価損	-	32,605
その他	4,623	4,603
営業外費用合計	44,683	69,523
経常利益	1,712,065	1,497,336
特別利益		
固定資産売却益	-	8,606
投資有価証券売却益	-	13,192
特別利益合計	-	21,799
特別損失		
減損損失	6 41,574	6 209,810
特別損失合計	41,574	209,810
税金等調整前当期純利益	1,670,491	1,309,325
法人税、住民税及び事業税	546,152	338,180
法人税等調整額	48,151	47,554
法人税等合計	498,001	385,735
当期純利益	1,172,489	923,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,172,489	923,589

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,172,489	923,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,279	59,794
退職給付に係る調整額	6,679	61
その他の包括利益合計	48,959	59,855
包括利益	1,221,448	983,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221,448	983,445
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	3,655,130	44,295	6,664,465
当期変動額					
剰余金の配当			109,673		109,673
親会社株主に帰属する当期純利益			1,172,489		1,172,489
自己株式の取得				649	649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,062,816	649	1,062,167
当期末残高	1,712,500	1,341,130	4,717,947	44,944	7,726,632

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,906	14,397	71,509	6,735,974
当期変動額				
剰余金の配当				109,673
親会社株主に帰属する当期純利益				1,172,489
自己株式の取得				649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,279	6,679	48,959	48,959
当期変動額合計	42,279	6,679	48,959	1,111,126
当期末残高	128,186	7,718	120,468	7,847,100

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	4,717,947	44,944	7,726,632
当期変動額					
剰余金の配当			131,653		131,653
親会社株主に帰属する当期純利益			923,589		923,589
自己株式の取得				63	63
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	791,935	63	791,872
当期末残高	1,712,500	1,341,130	5,509,883	45,008	8,518,505

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,186	7,718	120,468	7,847,100
当期変動額				
剰余金の配当				131,653
親会社株主に帰属する当期純利益				923,589
自己株式の取得				63
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	59,794	61	59,855	59,855
当期変動額合計	59,794	61	59,855	851,727
当期末残高	187,980	7,657	180,323	8,698,828

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,670,491	1,309,325
減価償却費	162,182	155,727
減損損失	41,574	209,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	254	184,564
賞与引当金の増減額(は減少)	22,559	3,775
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,051	5,622
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,895	17,841
受取利息及び受取配当金	51,089	21,066
支払利息	40,060	32,314
固定資産売却損益(は益)	-	8,606
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,192
投資有価証券評価損益(は益)	20,700	32,605
売上債権の増減額(は増加)	4,781,455	2,159,631
販売用不動産の増減額(は増加)	29,336	124,034
未成工事支出金の増減額(は増加)	396,362	40,605
不動産事業支出金の増減額(は増加)	232,126	1,197,781
仕入債務の増減額(は減少)	1,258,264	1,604,276
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,404,275	734,167
不動産事業受入金の増減額(は減少)	12,268	23,518
未払消費税等の増減額(は減少)	135,087	357,703
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,923	38,849
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,626	65,018
その他	90,420	38,500
小計	78,877	6,201,271
利息及び配当金の受取額	25,319	21,128
利息の支払額	39,538	31,592
法人税等の支払額	111,493	571,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,834	5,619,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,589	3,839
有形固定資産の取得による支出	240,664	66,059
有形固定資産の売却による収入	46,126	7,294
無形固定資産の取得による支出	16,267	8,229
投資有価証券の取得による支出	1,445	1,502
投資有価証券の売却による収入	46,356	56,429
投資不動産の取得による支出	121,666	15,550
投資不動産の売却による収入	-	44,372
貸付金の回収による収入	97	100
その他の投資活動による支出	36,058	62,405
その他の投資活動による収入	5,088	60,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,021	10,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	314,820	560,000
長期借入金の返済による支出	314,820	240,000
リース債務の返済による支出	1,836	3,358
自己株式の取得による支出	649	63
配当金の支払額	109,554	131,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,040	934,865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	480,896	4,695,191
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,239	2,794,343
現金及び現金同等物の期末残高	2,794,343	7,489,534

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社アスペック

丸善土木株式会社

菅平峰の原グリーン開発株式会社

守谷不動産株式会社

トヨタホームしなの株式会社

機材サービス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

b. 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

不動産事業支出金

個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金に係るもの	75,560千円	66,000千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金(定期預金)	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	28,751	28,073
建物・構築物	785,373	726,546
土地	1,670,532	1,566,744
投資不動産	430,871	421,420
計	3,015,529	2,842,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
長期借入金	720,000	480,000
計	1,260,000	920,000

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。なお、同契約による当座借越残高はありません。

- 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,837千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
73,190千円	- 千円

2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
33,968千円	1,349千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	220,762千円	228,722千円
従業員給与手当	783,996	834,593
賞与引当金繰入額	50,444	53,529
退職給付費用	53,577	44,187
貸倒引当金繰入額	254	173

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
31,889千円	41,961千円

5 営業外収益「その他」に含まれる主要な内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
入会保証預り金償還益	50,520千円	42,733千円

6 減損損失

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業用資産	土地・建物等	41,574千円

当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとにグルーピングしています。

事業用資産のうち上記物件については、使用目的の変更等により処分する当該資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県松本市	事業用資産	建物・構築物	62,440千円
		土地	27,173
		その他	200
長野県須坂市	事業用資産	建物・構築物	59,379
		コース勘定	39,577
		その他	21,039

当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとにグルーピングしています。

事業用資産のうち上記松本市の物件については、使用状況等を勘案し保有目的を投資不動産に変更したことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

上記須坂市の物件については、収益の低下している連結子会社（ゴルフ事業）の資産状況を勘案し、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,071千円	84,617千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	61,071	84,617
税効果額	18,791	24,823
その他有価証券評価差額金	42,279	59,794
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,649	4,414
組替調整額	17,260	4,509
税効果調整前	9,610	94
税効果額	2,931	33
退職給付に係る調整額	6,679	61
その他の包括利益合計	48,959	59,855

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,300	-	-	11,300
合計	11,300	-	-	11,300
自己株式				
普通株式	347	1	-	349
合計	347	1	-	349

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	109,521	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	131,406	利益剰余金	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,300	-	9,040	2,260
合計	11,300	-	9,040	2,260
自己株式				
普通株式	349	0	279	69
合計	349	0	279	69

（注）1. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しています。なお、普通株式の株式数の減少9,040千株は、株式併合による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う割当端数株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少279千株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	131,406	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	142,355	利益剰余金	65.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,403,595千円	9,102,625千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,609,251	1,613,091
現金及び現金同等物	2,794,343	7,489,534

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他事業における車両運搬具(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。

営業債権及び借入金は流動性リスクに晒されています。

金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部・管理部門が法務コンプライアンス室と協働して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

ロ.市場リスク(株価や為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、適切に行っています。

ハ.資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社についても当社と同様の管理を行っています。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,403,595	4,403,595	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金等	12,168,211	12,168,211	-
(3) 投資有価証券	899,085	899,085	-
(4) 破産更生債権等	193,610		
貸倒引当金(*)	184,391		
	9,219	9,219	-
資産計	17,480,111	17,480,111	-
(1) 支払手形・工事未払金	9,897,208	9,897,208	-
(2) 短期借入金	1,440,000	1,440,000	-
(3) 未払法人税等	540,093	540,093	-
(4) 長期借入金	960,000	954,491	5,508
負債計	12,837,301	12,831,793	5,508

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	9,102,625	9,102,625	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金等	10,202,190	10,202,190	-
(3) 投資有価証券	919,771	919,771	-
資産計	20,224,587	20,224,587	-
(1) 支払手形・工事未払金	11,501,484	11,501,484	-
(2) 短期借入金	880,000	880,000	-
(3) 未払法人税等	289,160	289,160	-
(4) 長期借入金	720,000	717,293	2,706
負債計	13,390,645	13,387,938	2,706

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 非上場株式	110,987	100,579
(2) 入会保証預り金	602,850	525,450

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれていません。
- (2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,403,595	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	12,168,211	-	-	-
合計	16,571,806	-	-	-

(注)破産更生債権等193,610千円については償還予定額が見込めないため記載していません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,102,625	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	10,202,190	-	-	-
合計	19,304,816	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,440,000	-	-	-	-	-
長期借入金	240,000	240,000	240,000	240,000	-	-
合計	1,680,000	240,000	240,000	240,000	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	880,000	-	-	-	-	-
長期借入金	240,000	240,000	240,000	-	-	-
合計	1,120,000	240,000	240,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	394,628	221,306	173,321
	(2) その他	286,405	265,277	21,128
	小計	681,034	486,584	194,449
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	152,702	162,382	9,679
	(2) その他	65,348	65,776	427
	小計	218,051	228,158	10,107
合計		899,085	714,743	184,342

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,987千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	494,668	222,809	271,859
	(2) その他	-	-	-
	小計	494,668	222,809	271,859
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	138,782	162,382	23,599
	(2) その他	286,319	318,925	32,605
	小計	425,102	481,307	56,204
合計		919,771	704,116	215,654

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	23,000	13,192	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度の2本立ての退職給付制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	775,265千円	793,549千円
勤務費用	40,333	42,408
利息費用	5,087	5,202
数理計算上の差異の発生額	7,649	4,414
退職給付の支払額	34,785	34,184
退職給付債務の期末残高	793,549	811,390

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	793,549	811,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	793,549	811,390
退職給付に係る負債	793,549	811,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	793,549	811,390

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	40,333千円	42,408千円
利息費用	5,087	5,202
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	17,260	4,509
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	62,681	52,121

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	9,610	94
合計	9,610	94

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	11,105	11,010
合計	11,105	11,010

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	平成27年1月31日時点の給 与分布に基づく予想昇給率	平成27年1月31日時点の給 与分布に基づく予想昇給率

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,076千円、当連結会計年度48,068千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	41,642千円	42,477千円
未払金	19,003	28,384
未成工事支出金(工事損失引当金)	23,190	20,102
未払事業税	30,576	17,300
完成工事補償引当金	11,632	13,318
未払費用	-	11,726
販売用不動産	45,426	-
その他	16,319	15,797
小計	187,791	149,107
評価性引当額	-	-
合計	187,791	149,107
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	238,279	243,012
減損損失	158,034	166,077
投資有価証券評価損	21,306	17,256
貸倒引当金	56,246	5,848
未払金	13,083	-
その他	12,954	10,686
小計	499,904	442,880
評価性引当額	240,955	192,837
合計	258,948	250,043
繰延税金負債との相殺	34,821	59,320
繰延税金資産の純額	224,127	190,722
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	35,455	60,279
合計	35,455	60,279
繰延税金資産との相殺	34,821	59,320
繰延税金負債の純額	634	958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割	0.6	1.0
評価性引当額	-	1.4
連結子会社との税率差異	0.1	0.2
所得拡大税制控除額	2.4	1.9
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	29.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用の建物、土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,023千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,120千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,505,565	1,332,788
期中増減額	172,776	32,816
期末残高	1,332,788	1,365,604
期末時価	1,223,097	1,270,083

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(121,666千円)であり、主な減少額は売却によるもの(273,852千円)と不動産の減価償却によるもの(20,590千円)であります。当連結会計年度増減のうち、主な増加額は事業用資産からの振替によるもの(76,614千円)であり、主な減少額は売却によるもの(36,031千円)と不動産の減価償却によるもの(23,311千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	27,099,678	8,229,999	1,334,544	36,664,221	217,623	-	36,881,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	332,741	-	333,242	-	333,242	-
計	27,100,179	8,562,740	1,334,544	36,997,464	217,623	333,242	36,881,844
セグメント利益又は損失()	2,549,551	491,603	3,259	3,044,414	23,065	1,434,265	1,587,084
セグメント資産	7,203,017	6,029,505	2,902,776	16,135,299	198,815	9,153,552	25,487,667
その他の項目							
減価償却費	7,989	42,164	22,485	72,639	9,259	80,282	162,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,713	48,678	911	63,303	1,839	191,788	256,931

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,434,265千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,153,552千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額80,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,379,306	7,006,926	2,955,425	40,341,657	201,806	-	40,543,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,331	315,822	-	340,154	-	340,154	-
計	30,403,638	7,322,748	2,955,425	40,681,812	201,806	340,154	40,543,464
セグメント利益又は損失()	2,157,802	430,292	296,623	2,884,718	44,907	1,384,464	1,455,346
セグメント資産	8,135,397	3,637,785	1,626,550	13,399,733	91,695	12,996,370	26,487,799
その他の項目							
減価償却費	15,261	33,085	21,539	69,886	9,278	76,562	155,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,433	19,721	300	34,454	13,309	26,524	74,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,384,464千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,996,370千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額76,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホクト株式会社	3,506,245	建築事業
	399,595	土木事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	41,574	41,574

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	119,995	89,814	209,810

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,582.96円	3,971.91円
1株当たり当期純利益金額	535.30円	421.71円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,172,489	923,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,172,489	923,589
期中平均株式数(株)	2,190,326	2,190,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,440,000	880,000	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	240,000	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,009	1,427	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	720,000	480,000	1.07	平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	111	4,610	-	平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,401,120	1,606,037	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	-	-
リース債務	1,091	1,091	1,091	1,091

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,995,344	15,561,243	27,014,551	40,543,464
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額	159,472	346,876	879,596	1,309,325
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	102,934	235,818	599,083	923,589
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	47.00	107.67	273.54	421.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.00	60.67	165.87	148.17

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 3,701,249	1 8,338,481
受取手形	633,753	119,252
完成工事未収入金	11,274,201	9,898,862
販売用不動産	1 164,389	1 48,439
未成工事支出金	161,357	88,666
不動産事業支出金	1,442,247	244,465
前払費用	13,199	12,711
繰延税金資産	183,877	145,564
未収入金	95,127	53,526
仮払消費税等	2 325,285	2 338,834
その他	22,819	15,805
流動資産合計	18,017,509	19,304,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,284,857	1 3,166,822
減価償却累計額	2,103,795	2,058,897
建物(純額)	1,181,061	1,107,924
構築物	125,216	123,058
減価償却累計額	106,800	106,848
構築物(純額)	18,415	16,210
機械及び装置	31,715	31,715
減価償却累計額	24,609	28,106
機械及び装置(純額)	7,106	3,609
車両運搬具	10,006	8,846
減価償却累計額	4,119	4,919
車両運搬具(純額)	5,886	3,926
工具及び器具	12,027	12,027
減価償却累計額	12,027	12,027
工具及び器具(純額)	0	0
備品	165,256	173,395
減価償却累計額	102,720	117,216
備品(純額)	62,536	56,179
土地	1 2,048,161	1 1,944,373
有形固定資産合計	3,323,169	3,132,224
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウエア	23,197	24,738
電話加入権	16,357	16,355
無形固定資産合計	42,337	43,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,631	1,013,871
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	553	453
関係会社長期貸付金	1,121,546	1,186,213
長期前払費用	9,979	21,951
投資不動産	1,522,612	1,572,950
減価償却累計額	322,357	338,829
投資不動産(純額)	1,200,254	1,234,120
破産更生債権等	193,610	-
繰延税金資産	209,207	175,302
その他	179,098	165,062
貸倒引当金	1,313,737	1,181,013
投資その他の資産合計	2,790,905	2,801,721
固定資産合計	6,156,412	5,977,823
資産合計	24,173,921	25,282,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,674,295	5,065,918
工事未払金	4,966,781	6,209,388
短期借入金	1,440,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	175,800	169,984
未払法人税等	493,821	278,324
未払費用	55,687	92,563
未成工事受入金	1,726,849	948,843
不動産事業受入金	23,518	-
預り金	87,324	105,399
賞与引当金	129,251	131,508
完成工事補償引当金	36,580	42,510
未払消費税等	12,525	630,647
仮受消費税等	763,779	532,344
その他	7,048	7,186
流動負債合計	14,833,264	15,334,619
固定負債		
長期借入金	720,000	480,000
退職給付引当金	732,092	747,092
子会社支援損失引当金	213,875	292,208
長期未払金	42,954	-
その他	26,298	27,290
固定負債合計	1,735,221	1,546,591
負債合計	16,568,486	16,881,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	2,608,036	3,344,812
利益剰余金合計	4,470,121	5,206,897
自己株式	44,944	45,008
株主資本合計	7,478,806	8,215,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,628	185,702
評価・換算差額等合計	126,628	185,702
純資産合計	7,605,435	8,401,221
負債純資産合計	24,173,921	25,282,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	33,048,428	35,283,013
兼業事業売上高	1,305,713	2,947,925
売上高合計	34,354,141	38,230,939
売上原価		
完成工事原価	29,776,008	32,295,266
兼業事業売上原価	1,264,890	2,612,702
売上原価合計	31,040,899	34,907,968
売上総利益		
完成工事総利益	3,272,419	2,987,747
兼業事業総利益	40,822	335,222
売上総利益合計	3,313,242	3,322,970
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,590	167,850
従業員給料手当	701,112	757,591
賞与引当金繰入額	50,184	52,530
退職給付費用	51,849	41,523
法定福利費	149,158	149,001
福利厚生費	46,933	35,777
修繕維持費	51,144	28,023
事務用品費	59,185	50,427
通信交通費	75,093	84,410
動力用水光熱費	11,421	13,011
調査研究費	4,567	6,579
広告宣伝費	35,033	35,003
交際費	20,618	16,069
寄付金	2,231	2,549
地代家賃	26,468	36,959
減価償却費	78,892	78,397
租税公課	32,982	40,419
事業税	52,086	45,296
保険料	7,716	8,343
研究開発費	31,889	41,961
貸倒引当金繰入額	264	-
雑費	193,313	211,142
販売費及び一般管理費合計	1,842,207	1,902,869
営業利益	1,471,034	1,420,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24,623	2,803
受取配当金	39,357	39,256
受取賃貸料	24,428	25,205
複合金融商品評価益	20,700	-
その他	6,597	3,483
営業外収益合計	115,707	70,748
営業外費用		
支払利息	39,956	32,107
複合金融商品評価損	-	32,605
その他	1,355	1,159
営業外費用合計	41,312	65,871
経常利益	1,545,429	1,424,978
特別利益		
固定資産売却益	-	8,606
投資有価証券売却益	-	13,192
特別利益合計	-	21,799
特別損失		
減損損失	41,574	89,814
貸倒引当金繰入額	28,548	-
子会社支援損失引当金繰入額	12,151	130,000
特別損失合計	82,274	219,814
税引前当期純利益	1,463,155	1,226,962
法人税、住民税及び事業税	482,313	311,067
法人税等調整額	46,489	47,712
法人税等合計	435,823	358,779
当期純利益	1,027,331	868,182

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,289,216	11.1	3,235,988	10.0
労務費		932,603	3.1	1,380,692	4.3
外注費		22,718,877	76.3	24,882,558	77.0
経費 (うち人件費)		2,835,311 (1,713,836)	9.5 (5.8)	2,796,027 (1,708,974)	8.7 (5.3)
計		29,776,008	100.0	32,295,266	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		685,619	54.2	1,092,431	41.8
労務費		41	0.0	-	-
外注費		490,189	38.8	1,363,561	52.2
経費		89,039	7.0	156,709	6.0
計		1,264,890	100.0	2,612,702	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	1,690,226	3,552,311
当期変動額							
剰余金の配当						109,521	109,521
当期純利益						1,027,331	1,027,331
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	917,810	917,810
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	2,608,036	4,470,121

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	44,295	6,561,645	84,570	84,570	6,646,216
当期変動額					
剰余金の配当		109,521			109,521
当期純利益		1,027,331			1,027,331
自己株式の取得	649	649			649
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）		-	42,057	42,057	42,057
当期変動額合計	649	917,160	42,057	42,057	959,218
当期末残高	44,944	7,478,806	126,628	126,628	7,605,435

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	2,608,036	4,470,121
当期変動額							
剰余金の配当						131,406	131,406
当期純利益						868,182	868,182
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	736,775	736,775
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	3,344,812	5,206,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	44,944	7,478,806	126,628	126,628	7,605,435
当期変動額					
剰余金の配当		131,406			131,406
当期純利益		868,182			868,182
自己株式の取得	63	63			63
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）		-	59,074	59,074	59,074
当期変動額合計	63	736,712	59,074	59,074	795,786
当期末残高	45,008	8,215,519	185,702	185,702	8,401,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しています。

(5) 子会社支援損失引当金

債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金預金（定期預金）	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	28,751	28,073
建物	785,373	726,546
土地	1,670,532	1,566,744
投資不動産	430,871	421,420
計	3,015,529	2,842,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
長期借入金	720,000	480,000
計	1,260,000	920,000

（注）上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの株の当座借越契約の担保に供しています。なお、同契約による当座借越残高はありません。

2. 仮払消費税等は、未成工事支出金及び不動産事業支出金等に対するものであります。

3. 仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。

4. 保証債務

下記の関係会社のリース取引について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
菅平峰の原グリーン開発株	1,142千円	菅平峰の原グリーン開発株 111千円

（損益計算書関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182,002千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182,002千円、関連会社株式2,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	39,668千円	40,056千円
未払金	15,763	28,384
未成工事支出金(工事損失引当金)	23,190	20,102
未払事業税	29,108	16,857
完成工事補償引当金	11,226	12,948
未払費用	-	11,726
販売用不動産	45,426	-
その他	19,492	15,487
小計	183,877	145,564
評価性引当額	-	-
合計	183,877	145,564
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	400,742	359,724
退職給付引当金	223,317	227,556
減損損失	158,034	166,077
子会社支援損失引当金	65,240	89,003
子会社株式評価損	30,710	30,664
投資有価証券評価損	21,306	17,256
未払金	13,083	-
その他	11,368	10,808
小計	923,802	901,092
評価性引当額	679,815	666,504
合計	243,987	234,588
繰延税金負債との相殺	34,779	59,285
繰延税金資産の純額	209,207	175,302
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	34,779	59,285
合計	34,779	59,285
繰延税金資産との相殺	34,779	59,285
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割	0.6	0.9
評価性引当額	0.9	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
所得拡大税制控除額	2.6	1.9
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	29.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日置電機(株)	47,300	159,401
		八十二銀行(株)	239,789	136,679
		マルイチ産商(株)	127,392	130,449
		第一建設工業(株)	63,000	112,077
		バイクックコーポレーション(株)	450	45,000
		(株)高見澤	17,200	42,759
		キッセイ薬品工業(株)	9,742	28,008
		第一法規(株)	30,005	16,119
		(株)インフォメーション・ネットワーク・ コミュニティ	200	10,000
		エムケー精工(株)	19,600	8,447
		その他29銘柄	63,082	38,609
		計	617,760	727,551

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(一万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	10,000	88,130
		野村ドイチェ高配当インフラ関連株投信	10,000	74,570
		東京海上J-REIT投信	11,752	74,404
		新光US-REITオープン	20,370	49,215
		計	52,122	286,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,284,857	8,191	126,226 (23,940)	3,166,822	2,058,897	56,250	1,107,924
構築物	125,216	-	2,157 (0)	123,058	106,848	2,205	16,210
機械及び装置	31,715	-	-	31,715	28,106	3,496	3,609
車両運搬具	10,006	-	1,160	8,846	4,919	1,960	3,926
工具及び器具	12,027	-	-	12,027	12,027	-	0
備品	165,256	12,521	4,382 (200)	173,395	117,216	18,678	56,179
土地	2,048,161	-	103,788 (27,173)	1,944,373	-	-	1,944,373
有形固定資産計	5,677,241	20,712	237,714 (51,314)	5,460,240	2,328,015	82,590	3,132,224
無形固定資産							
借地権	2,782	-	-	2,782	-	-	2,782
ソフトウェア	29,276	7,859	-	37,135	12,396	6,317	24,738
電話加入権	16,357	-	2	16,355	-	-	16,355
無形固定資産計	48,416	7,859	2	56,273	12,396	6,317	43,876
長期前払費用	10,094	16,670	2,989	23,775	1,824	1,709	21,951
投資不動産	1,522,612	92,164	41,826	1,572,950	338,829	22,532	1,234,120
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物の当期増加額の8,191千円は新規取得によるものです。当期減少額の126,226千円は除却によるものです。

土地の当期減少額のうち76,614千円は投資不動産への振替によるものです。

投資不動産の当期増加額のうち15,550千円は新規取得、76,614千円は土地からの振替によるものです。当期減少額のうち41,822千円は売却によるものです。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,313,737	64,666	184,391	13,000	1,181,013
賞与引当金	129,251	131,508	129,251	-	131,508
完成工事補償引当金	36,580	42,510	-	36,580	42,510
子会社支援損失引当金	213,875	143,000	64,666	-	292,208

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の13,000千円は回収不能見込額の見直しに伴う取崩であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の36,580千円は洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告方法は電子公告とし、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日関東財務局長に提出

第64期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月7日関東財務局長に提出

第64期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

平成30年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月19日

株式会社 守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社守谷商会の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社守谷商会が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

株式会社 守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。